

# 事業計画書目次

[人事委員会事務局]

2款 12項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	職員人件費	251,859	251,859	234,956	234,956	16,903	16,903	
	人事委員会委員報酬	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0	
1	一般事務費	2,863	2,863	3,543	3,543	△ 680	△ 680	
2	給与関係事務費	1,322	1,317	1,241	1,237	81	80	
3	公平審査事務費	695	695	695	695	0	0	
4	昇任関係事務費	12,134	12,134	3,068	3,068	9,066	9,066	○
5	採用関係事務費	52,095	52,093	61,202	61,197	△ 9,107	△ 9,104	
6	職員採用の企画・ 広報事業	10,209	10,209	11,852	11,852	△ 1,643	△ 1,643	
	計	344,305	344,298	329,685	329,676	14,620	14,622	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	12 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	251,859	0	0	0	0	251,859
令和6年度	234,956	0	0	0	0	234,956
増▲減	16,903	0	0	0	0	16,903

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	200,913	208,831
	市債＋一般財源	200,913	208,831
決算	事業費	203,248	212,874
	市債＋一般財源	203,248	212,874

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	人事委員会事務局職員人件費 ・常勤一般職員 27人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	251,859	234,956	16,903	
	細事業合計	251,859	234,956	16,903		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 富田 義徳	係長 島田 賢司	内田 俊平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	12	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事委員会委員報酬										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,128	0	0	0	0	13,128
令和6年度	13,128	0	0	0	0	13,128
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,128	13,128	13,128	13,128	13,128
	市債＋一般財源	13,128	13,128	13,128	13,128	13,128
決算	事業費	13,128	13,128			
	市債＋一般財源	13,128	13,128			

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法第203条の2の規定等に基づき、人事委員会の委員に報酬を支給します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方自治法第203条の2の規定に基づき人事委員会の委員に対し支給される報酬であり、支給額や支給方法は「横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」等で定められています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治法</li> <li>地方公務員法</li> <li>横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例</li> <li>横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例別表の規定に基づく報酬の加給に関する規則</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員総数 3名 (委員長1名、委員2名)</li> <li>人事委員会 定例会 原則毎週水曜日開催</li> <li>人事委員会の開催実績 4年度：44回、5年度：46回</li> </ul>							
事業スケジュール	毎月支給							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人事委員会委員報酬	13,128	13,128	0	
	細事業合計	13,128	13,128	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	富田 義徳	係長	島田 賢司	内田 俊平

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	12	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,863	0	0	0	0	2,863
令和6年度	3,543	0	0	0	0	3,543
増▲減	▲680	0	0	0	0	▲680

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,479	3,555	3,223	3,223	3,223
	市債＋一般財源	3,479	3,555	3,223	3,223	3,223
決算	事業費	1,790	2,552			
	市債＋一般財源	1,790	2,552			

事業概要 (アクティビティ)	人事委員会事務局の運営に係る全般的な事務の執行							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人事委員会議案	単位	目標	118	118	150	150	150	150
	件	実績	147	171	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>《事業目的・効果》 地方公務員法に基づき設置された人事行政の専門機関として、次の業務を適正に執行します。 (1) 人事委員会の開催 (2) 人事委員会事務局の運営 (3) 全国人事委員会連合会（以下「全人連」という。）及び大都市人事委員会連絡協議会（以下「大人連」という。）の会議等の参加</p> <p>《実施する内容》 (1) 人事委員会（定例会 毎週水曜日） Web会議システムの活用による審議時間の確保等、より効果的な委員会運営を行う。 (2) 事務経費の支出、労働基準監督機関としての職務 (3) 全人連（総会、役員会、公平審査事務研修会） 大人連（委員長会議、事務局長会議、課長会議、職員研修会等） その他会議（全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等）</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治法</li> <li>・ 地方公務員法</li> <li>・ 横浜市人事委員会の設置に関する条例</li> <li>・ 横浜市人事委員会議事規則</li> <li>・ 横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事委員会の開催 ＜実績推移＞ 4年度：44回、5年度：46回</li> <li>・ 全人連・大人連会議の開催 ＜実績推移＞ 4年度：11回、5年度：12回</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原則、毎週水曜日 人事委員会定例会</li> <li>・ 4月 全人連役員会／大人連委員長会議／県市人事委員会連絡協議会</li> <li>・ 6月 全人連総会</li> <li>・ 7月 全人連公平審査事務研修会</li> <li>・ 8月 全人連役員会／大人連事務局長会議／給与担当課長会議 全国人事委員会事務局長会議／関東5市給与担当者会議</li> <li>・ 10月 大人連給与職員研修会</li> <li>・ 11月 大人連課長会議</li> <li>・ 1月 大人連課長会議／6大都市人事委員会課長会議／大人連公平審査職員研修会</li> <li>・ 2月 大人連任用職員研修会／全人連役員会</li> </ul>							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務	2,863	3,543	▲680	事務の見直しによる減

	細事業合計	2,863	3,543	▲680	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	富田 義徳	島田 賢司	内田 俊平

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2 款 12 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	給与関係事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,322	0	0	5	0	1,317
令和6年度	1,241	0	0	4	0	1,237
増▲減	81	0	0	1	0	80

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,166	1,197	1,279	1,279	1,279
	市債+一般財源	1,164	1,193	1,275	1,275	1,275
決算	事業費	930	915			
	市債+一般財源	930	915			

事業概要 (アクティビティ)	地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市会及び市長に対して「給与に関する報告及び勧告」を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職種別民間給与実態調査(事業所件数)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	箇所	実績	291	291				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方公務員法に基づく給与勧告制度は、公務員が労働基本権を制約されていることの代償措置としての機能を有します。勧告に基づき職員給与が決定されることで、職員給与を社会一般の情勢に適応した適正な水準とすることができると考えます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法							
根拠・データ等	根拠：地方公務員法第8条、第14条、第26条 令和5年職員の給与に関する報告及び勧告(横浜市) 実施日：令和5年10月12日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月～7月 職種別民間給与実態調査</li> <li>○ 8月～9月 報告及び勧告に係る作業</li> <li>○ 10月 「給与に関する報告及び勧告」</li> <li>○ 10月～12月 職種別民間給与実態調査のための台帳調査</li> </ul>							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	給与関係事務	1,322	1,241	81	報酬改定による増
	細事業合計	1,322	1,241	81		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 富田 義徳	係長 水野 文彬	大村 慶子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	12	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公平審査事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	695	0	0	0	0	695
令和6年度	695	0	0	0	0	695
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	575	575	695	695	695
	市債+一般財源	575	575	695	695	695
決算	事業費	40	89			
	市債+一般財源	40	89			

事業概要 (アクティビティ)		勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求及び職員の苦情処理に係る事務							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訴訟	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	<p>《事業目的・効果》 法定の職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持します。</p> <p>《実施内容》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>勤務条件に関する措置の要求についての審査事務 職員から、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求があった場合に、当該事案について審査し、判定をするとともに、その結果によって必要な勧告等を行います。</li> <li>不利益処分についての審査請求に関する審査事務 職員から、懲戒その他の意に反する不利益な処分についての審査請求があった場合に当該事案について審査し、その結果によって処分の承認、修正又は取消し等の裁決を行います。</li> <li>職員の苦情の処理 職員から、勤務条件その他の人事管理に関して苦情の相談を受けます。相談は面談を原則とし、人事制度などについての説明や本人に対する助言、必要に応じて所属や関係部署への情報伝達、調査・照会依頼などを行います。</li> <li>訴訟対応 人事委員会の判定・裁決後、訴訟が提起された場合に対応します。</li> </ol>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公務員法第8条第1項第9号～第11号、第46条～第51条の2</li> <li>勤務条件に関する措置の要求に関する規則</li> <li>不利益処分についての審査請求に関する規則</li> <li>不利益処分についての審査請求に関する書面の様式を定める規程</li> <li>職員の苦情の処理に関する規則</li> <li>職員の苦情の処理に関する要綱</li> </ul>
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>措置要件数 (継続/処理) ＜実績推移＞ 4年度 (6件/0件)、5年度 (1件/8件)</li> <li>審査請求件数 (継続/処理) ＜実績推移＞ 4年度 (2件/1件)、5年度 (2件/2件)</li> <li>職員相談件数 ＜実績推移＞ 4年度 (22件)、5年度 (30件)</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	
事業開始年度	昭和26年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
-------	-----	-----	---------	------

細事業(事業内訳)	1	公平審査事務	695	695	0	
	細事業合計		695	695	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	富田 義徳	係長	島田 賢司	内田 俊平

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	2 款 12 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	昇任関係事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,134	0	0	0	0	12,134
令和6年度	3,068	0	0	0	0	3,068
増▲減	9,066	0	0	0	0	9,066

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,306	3,031	12,134	12,134	12,134
	市債＋一般財源	3,306	3,031	12,134	12,134	12,134
決算	事業費	2,537	2,287			
	市債＋一般財源	2,537	2,287			

事業概要 (アクティビティ)	「市民目線」、「スピード感」、「全体最適」を重視した行政運営の推進を担う、意欲・能力ある運営責任職を選抜するため、係長・消防司令昇任試験を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
係長・消防司令昇任試験受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1,501	1,503				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
係長・消防司令昇任試験最終倍率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	倍	実績	6.6	9.0				
事業目的	成績主義の原則に基づいた公平な試験により、本市の将来の組織の要となる運営責任職を選抜し、組織の活性化に繋がります。また、試験を通して、職員の成長機会の創出やモチベーションの向上につなげます。							
背景・課題	係長・消防司令昇任試験は、本市の将来の組織の要となる運営責任職を選抜する試験であるとともに、組織の活性化につながる重要な業務です。受験者数は近年、微増傾向ですが、より意欲のある優秀な人材を確保するため、受験者数をさらに増やしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第21条の3、4、職員の任用に関する規則							
根拠・データ等	係長・消防司令昇任試験 実施実績 (単位：人) 4年度：申込者数：1,599 (A区分：1,403 B・保育士区分：196) 5年度：申込者数：1,654 (A区分：1,424 B・保育士区分：230) 6年度：申込者数：1,721 (A区分：1,455 B・保育士区分：266)							
事業スケジュール	令和7年7月～12月：係長・消防司令昇任試験の実施							
事業開始年度	昭和30年度 (係長昇任試験) 昭和29年度 (消防司令昇任試験)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	係長・消防司令昇任試験		12,134	3,068	9,066
細事業合計			12,134	3,068	9,066	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 康裕	係長 奥山 平洋	長塚 祥子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	12	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	採用関係事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	52,095	0	0	2	0	52,093
令和6年度	61,202	0	0	5	0	61,197
増▲減	▲9,107	0	0	▲3	0	▲9,104

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	38,606	52,999	52,095	52,095	52,095
	市債+一般財源	38,604	52,995	52,093	52,093	52,093
決算	事業費	33,033	44,972			
	市債+一般財源	33,033	44,972			

事業概要 (アクティビティ) 「大学卒程度採用試験【春実施枠】」、「社会人採用試験【春実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」及び「育休代替任期付職員採用候補者選考」等の実施

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用試験 (大卒程度、高卒程度及び社会人) 受験者数 (技術先行及び特別実施枠含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	5,388	6,377					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用試験 (大卒程度、高卒程度及び社会人) 最終倍率 (技術先行及び特別実施枠含む)	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	倍	実績	5.4	6.5					

事業目的 本市の将来を支える多様な人材を試験・選考により選拔し、採用します。多様で優秀な人材を確保していくために、国や任命権者の意向も踏まえ、既存の発想にとらわれない、多様な採用試験を引き続き実施していく必要があります。

背景・課題 近年本市職員の採用試験・選考においては、申込者数及び倍率の低下が続いており、特に技術系職種では、十分な採用必要数を確保できない状況が発生しています。また、民間企業ではコロナ禍で抑制していた採用数が増加に転じている傾向にあり、人材獲得競争は一層厳しくなる状況にあります。

根拠法令・方針決裁等 地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則、職員の任用に関する規則施行細則

根拠・データ等 試験等実施実績 (単位：人)  
 【大学卒程度等採用試験 (5年度までは技術先行及び特別実施枠、6年度は春実施枠を含む)】  
 4年度：申込者数：4,197、受験者数：3,417、合格者数：737  
 5年度：申込者数：5,040、受験者数：4,199、合格者数：643  
 6年度：申込者数：4,728、受験者数：3,741、合格者数：698  
 【障害のある人を対象とした採用選考】  
 4年度：申込者数：367、受験者数：252、合格者数：16  
 5年度：申込者数：372、受験者数：253、合格者数：22  
 6年度：申込者数：344、受験者数：219、合格者数：16  
 【高校卒程度、免許資格職など採用試験】  
 4年度：申込者数：1,261、受験者数：1,014、合格者数：153  
 5年度：申込者数：1,169、受験者数：904、合格者数：187  
 6年度：申込者数：974、受験者数：718、合格者数：203  
 【社会人採用試験 (5年度は特別実施枠、6年度は春実施枠を含む)】  
 4年度：申込者数：1,254、受験者数：957、合格者数：115  
 5年度：申込者数：1,696、受験者数：1,274、合格者数：155  
 6年度：申込者数：1,583、受験者数：1,408、合格者数：202  
 【就職氷河期世代を対象とした採用試験】  
 4年度：申込者数：397、受験者数：273、合格者数：5  
 5年度：申込者数：445、受験者数：272、合格者数：3  
 6年度：申込者数：528、受験者数：465、合格者数：3  
 【育休代替任期付職員採用選考】  
 3年度：申込者数：58、受験者数：56、合格者数：44  
 4年度：申込者数：46、受験者数：45、合格者数：40  
 5年度：申込者数：29、受験者数：27、合格者数：24

事業スケジュール 令和7年4月～5月：大学卒程度及び社会人採用試験【春実施枠】  
 令和7年6月～8月：大学卒程度等採用試験  
 令和7年9月～10月：障害のある人を対象とした採用選考  
 令和7年8月～12月：社会人/就職氷河期世代を対象とした採用試験  
 令和7年9月～11月：高校卒程度、免許資格職など採用試験  
 令和7年12月～令和8年1月：育休代替任期付職員採用選考

事業開始年度 昭和27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	採用関係事務	52,095	61,202	▲9,107	試験・選考委託の仕様見直し、会計年度任用職員の雇用日の削減等に伴う減
	細事業合計		52,095	61,202	▲9,107	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	長塚 祥子
	阿部 康裕	奥山 平洋	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	2 款 12 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	職員採用の企画・広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,209	0	0	0	0	10,209
令和6年度	11,852	0	0	0	0	11,852
増▲減	▲1,643	0	0	0	0	▲1,643

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,588	12,223
	市債+一般財源	6,588	12,223
決算	事業費	6,758	11,114
	市債+一般財源	6,758	11,114

令和8年度	令和9年度	令和10年度
10,209	10,209	10,209
10,209	10,209	10,209

事業概要 (アクティビティ)	横浜市人材育成ビジョンに掲げる人材を職員として採用するため、より多くの人に横浜市で働く魅力について積極的・効果的に広報を行い、採用試験及び選考の受験者数の増加につなげます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
外部ページアクセス数	単位	目標	800,000	160,000	50,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	回	実績	49,460	47,080					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
説明会・セミナー参加者数	単位	目標	4,500	4,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	5,064	5,050					

事業目的	多様な人材の確保に向けて、ターゲット層に合わせた積極的な広報活動を実施する必要があります。令和7年度については、採用ウェブサイトを中心にオンラインセミナー・説明会を展開するとともに、採用困難職種に向けた現場見学ツアーや職員との意見交換会の実施を行うなど、ICT・対面によるイベントを通じて、幅広く採用広報を充実させていきます。さらに様々なSNSを活用した広告等で、より多くの人材に情報が行き届くような積極的な広報をしていきます。
------	--

背景・課題	近年、就職活動を行う学生にとっては、インターネットや動画が必須の情報収集ツールとなり、ICTの重要性は益々増しています。また、特に採用困難職種となっている土木・建築・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、受験者数の増加及び人材確保につなげていきます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則
------------	-----------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験等実施実績</li> <li>【令和6年度申込者数】 大卒(春実施枠含む)：4,728人、高卒：974人、社会人(春実施枠含む)：1,583人、就職氷河期：528人、障害：344人</li> <li>【令和5年度申込者数】 技術先行：295人、大卒(特別実施枠含む)：4,745人、高卒：1,169人、社会人(特別実施枠含む)：1,696人、就職氷河期：445人、障害：372人</li> <li>【令和4年度申込者数】 技術先行：247人、大卒：3,950人、高卒：1,261人、社会人：1,254人、就職氷河期：397人、障害：367人</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	<p>通年：大学等での就職説明会に参加。民間就職サイトに採用情報を掲載、SNSを活用した広告</p> <p>令和7年6月～令和8年3月：民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会及び学校説明会に参加</p> <p>令和7年9月～令和8年3月：技術系職種横浜現場見学ツアー開催</p> <p>令和7年10月～令和8年3月：本市主催オンラインセミナー(対面式ワークショップ含む)開催</p>
事業開始年度	昭和27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ICTを活用した広報活動等	8,450	9,920	▲1,470
2	現場見学ツアーの開催	234	117	117	現場見学ツアーの日程増加に伴う増
3	説明会・セミナーの開催	1,525	1,815	▲290	通信機器購入済み及び実績による減
細事業合計		10,209	11,852	▲1,643	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	阿部 康裕	奥山 平洋	長塚 祥子